

# 特別調査「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」(平成23年9月上旬調査)

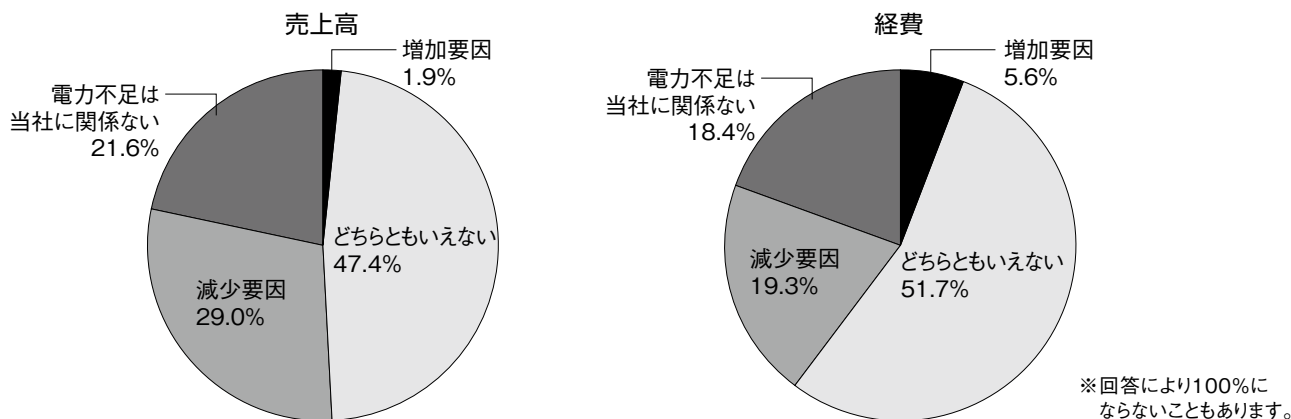
本調査結果の特徴

- ①電力不足に伴う売上高や経費の影響 売上高で約3割が減少要因 経費で約2割が減少要因
- ②今夏の電力不足の対応 9割以上の企業が対策をとる
- ③電力不足が継続する場合の対策 「こまめな節電の継続・強化」が89.2%
- ④日本社会全体の有効な対策 「再生可能エネルギー(太陽光等)の積極導入」が72.1%
- ⑤利用拡大が望まれるエネルギー 「太陽光」が79.9%

## 問1. 電力不足に伴う売上高や経費の影響について

電力不足の影響については、売上高においては、「どちらともいえない」が47.4%で最も割合が高くなった。「増加要因」1.9%、「減少要因」29.0%、「電力不足は当社に関係ない」21.6%であった。経費においても、「どちらともいえない」が51.7%と最も割合が高くなった。「増加要因」5.6%、「減少要因」19.3%、「電力不足は当社に関係ない」18.4%であった。

電力不足に伴う売上高や経費の影響について



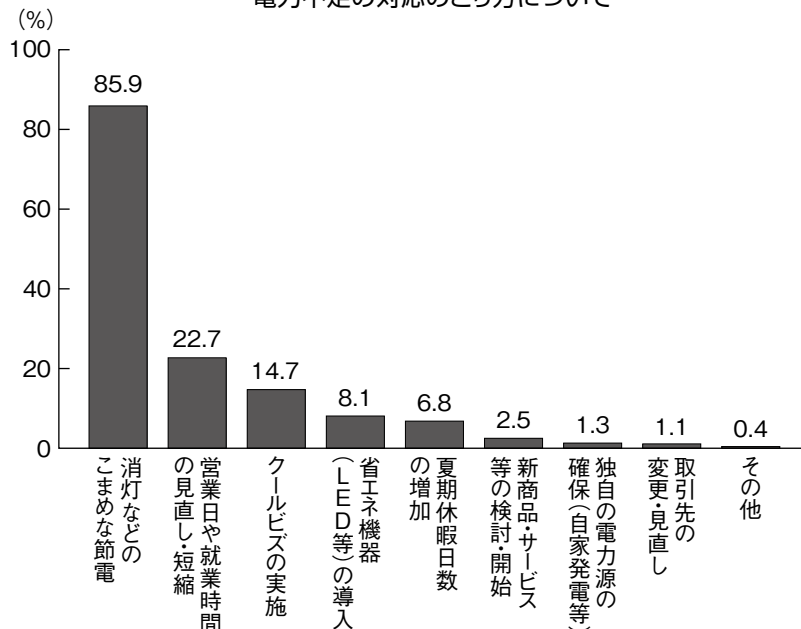
業種別に見ると、売上高においては、「増加要因」で卸売業が2.9%、小売業が2.8%と若干その他の業種より高くなった。「減少要因」では、製造業が32.0%、「電力不足は当社に関係ない」では、不動産業が37.9%で最も高い割合となった。経費においては、「減少要因」で最も割合が高くなったのは、サービス業で21.5%。「電力不足は当社に関係ない」は売上高と同じく不動産業で30.0%と、不動産業は電力不足の影響が比較的少ないという回答となった。

従業者規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「電力不足は当社に関係ない」の割合が売上高、経費ともに低くなった。

## 問2. 電力不足の対応のとり方について(複数回答)

電力不足を受けての対応は、「特に対応はとらなかった」の回答が9.0%だったことから、約9割の企業が何かしらの対応をとっている。対応の内容については、「消灯などのこまめな節電」85.9%、「営業日や就業時間の見直し・短縮」22.7%、「クールビズの実施」14.7%、「省エネ機器(LED等)の導入」8.1%、「夏期休暇日数の増加」6.8%の順であった。

電力不足の対応のとり方について

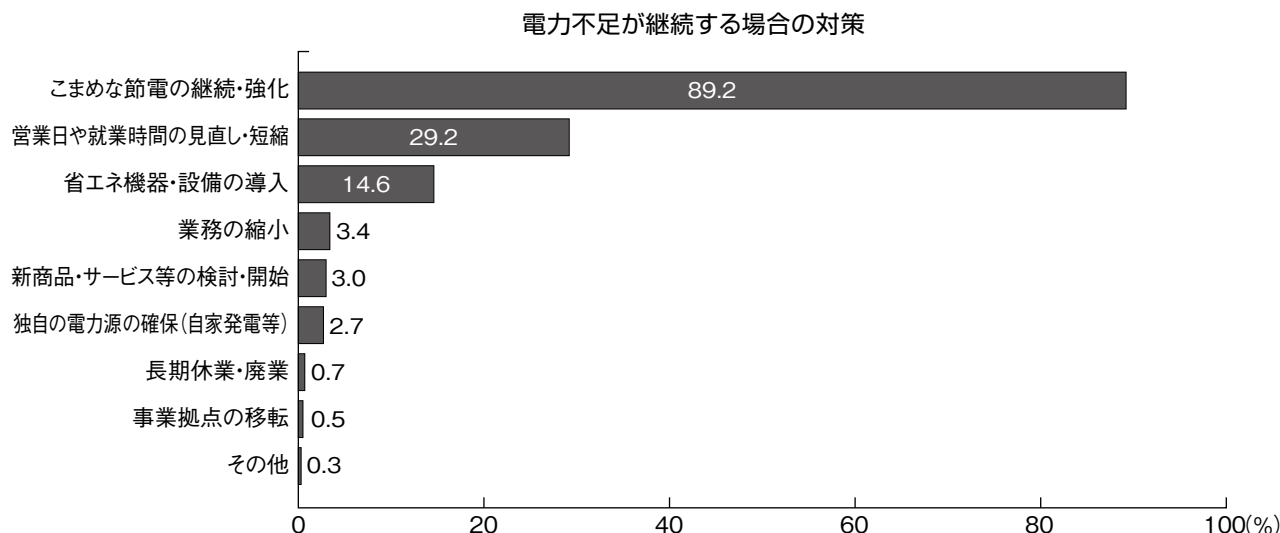


業種別に見ると、「営業日や就業時間の見直し・短縮」は製造業が28.1%とその他の業種より一際高い割合であった。また、「新商品・サービス等の検討・開始」は、小売業で4.0%とその他の業種より若干高い割合であった。「クールビズの実施」は、卸売業が24.4%、不動産業が27.1%とその他の業種より高い割合であった。

従業者規模別では、すべての対応について、規模が大きくなるほどその割合は概ね高くなっている。

### 問3. 電力不足が継続する場合の対策(複数回答)

電力不足が継続する場合の対策は「対策は必要ない」の回答が7.1%であったことから、9割以上の企業が何らかの対策を行うと考えられる。対策内容については、「こまめな節電の継続・強化」が89.2%で割合が最も高く、以下「営業日や就業時間の見直し・短縮」が29.2%、「省エネ機器・設備の導入」が14.6%の順であった。

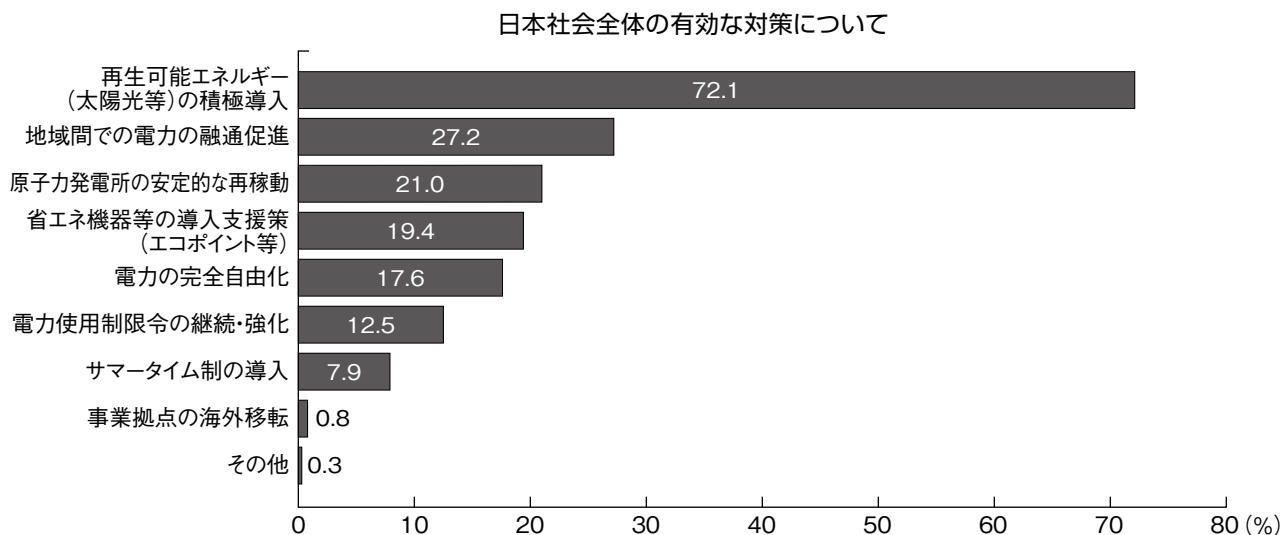


業種別に見ると、「営業日や就業時間の見直し・短縮」の割合が最も高かったのは、製造業で34.2%となった。また、「省エネ機器・設備の導入」は不動産業が17.7%、「独自の電力源の確保(自家発電等)」は建設業が4.7%と、その他の業種より一際高い割合であった。

従業者規模別では、「こまめな節電の継続・強化」「営業日や就業時間の見直し・短縮」「省エネ機器・設備の導入」はその規模が大きくなるほど割合は高くなっていった。一方、「業務の縮小」は、「1~4人」規模が3.9%とその他の規模と比べて若干高い割合を示している。

### 問4. 日本社会全体の有効な対策について(複数回答)

日本社会全体の有効な対策については、「再生可能エネルギー(太陽光等)の積極導入」が72.1%と圧倒的に高い数値であった。以下、「地域間での電力の融通促進」が27.2%、「原子力発電所の安定的な再稼働」が21.0%、「省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)」が19.4%、「電力の完全自由化」が17.6%の順であった。



## 特別調査

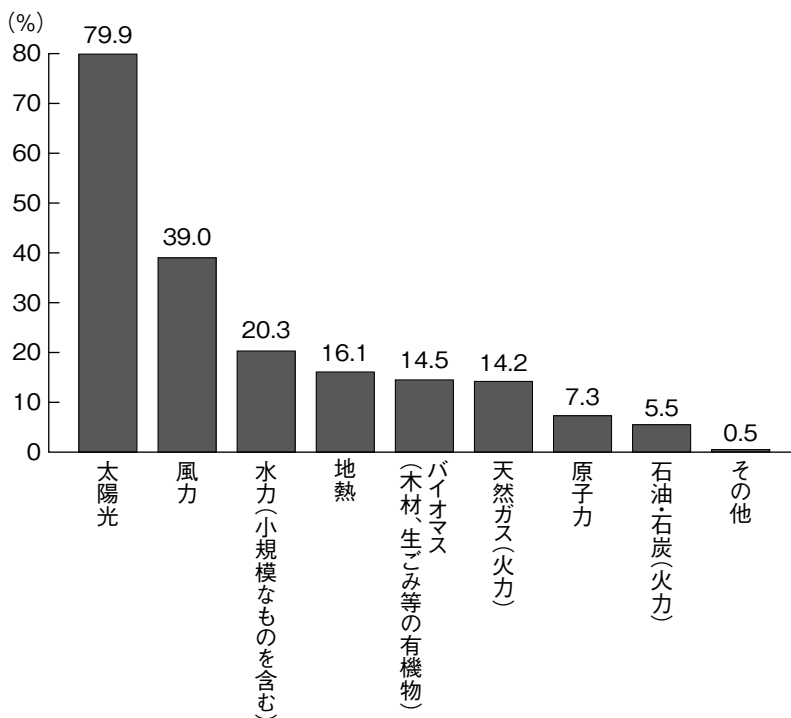
業種別に見ると、不動産業が「省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)」で25.6%、「サマータイム制の導入」で9.5%とその他の業種より高い割合となった。

従業者規模別では、いずれの規模においても「再生可能エネルギー(太陽光等)の積極導入」が最も高い割合を示しており、「地域間での電力の融通促進」「原子力発電所の安定的な再稼働」も高い割合を示している。「電力の完全自由化」は、その規模が大きくなるにつれて高い割合となった。

### 問5. 利用拡大が望まれるエネルギーについて(複数回答)

利用拡大が望まれるエネルギーについて最もその割合が高かったのは「太陽光」で79.9%であった。以下「風力」39.0%、「水力(小規模なものを含む)」20.3%、「地熱」16.1%、「バイオマス(木材、生ごみ等の有機物)」14.5%の順であった。

利用拡大が望まれるエネルギーについて



業種別に見ると、「太陽光」は、不動産業が84.1%と他の業種より高い割合を示している。他の項目に対しては、業種別で大きな違いはなかった。

従業者規模別では、その規模が大きくなるほど、「太陽光」の割合が高くなった。